

## 平成26事務年度 法人税等の申告（課税）事績の概要

---

平成27年10月  
関東信越国税局

平成26事務年度における法人税、復興特別法人税、地方法人税、源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の申告（課税）事績の概要について

- 1 平成26年度における法人税の申告事績の概要
- 2 (参考計表)平成26年度における法人税等の申告事績
- 3 平成26事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要
- 4 (参考計表)平成26事務年度における源泉所得税等の課税事績

# 1 平成26年度における法人税の申告事績の概要

## ◆ 申告所得金額は5年連続増加、申告税額は3年ぶりに増加

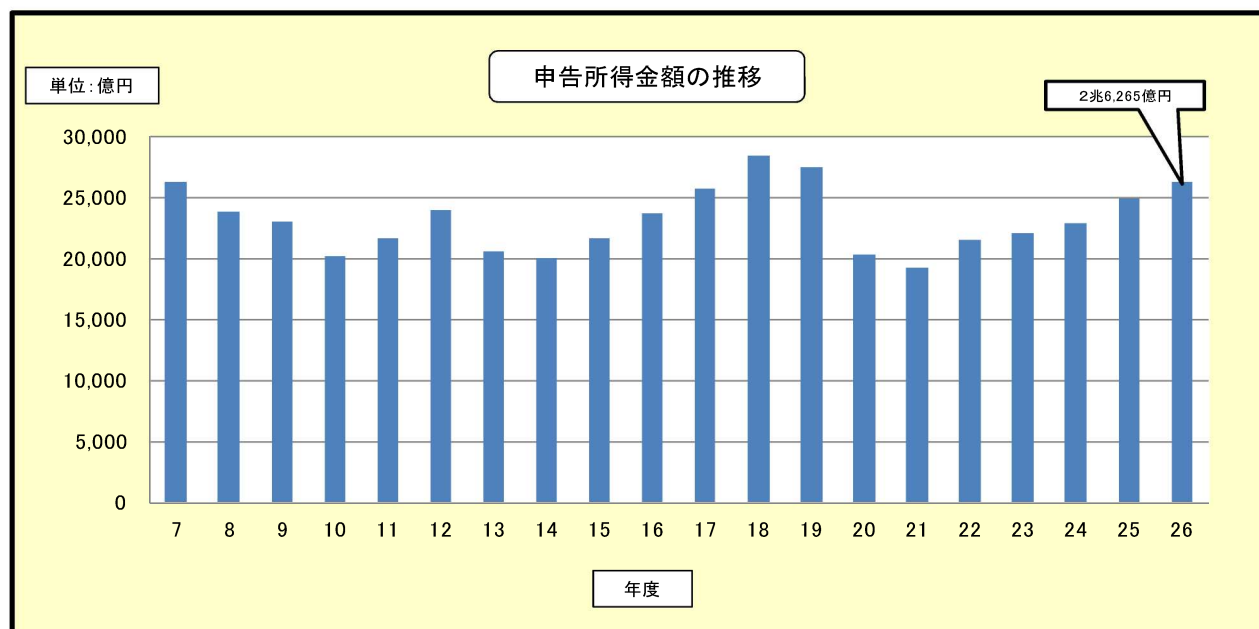
○ 平成26年度における法人税の申告件数は34万6,898件で、その申告所得金額の総額は2兆6,265億円、申告税額の総額は5,672億円と前年度に比べ、それぞれ申告所得金額は1,337億円（5.4%）、申告税額は56億円（1.0%）増加しました。

なお、申告所得金額は5年連続の増加、申告税額は3年ぶりに増加となりました。

〔（注）平成26年4月1日から平成27年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、平成27年7月末までに申告があったものを集計しています。〕

## ○ 法人税の申告件数及び税額の状況

項目	年度等		26	
	25	26	増減	前年対比
申告件数	345,628 件	346,898 件	1,270 件	100.4 %
申告所得金額	24,928 億円	26,265 億円	1,337 億円	105.4 %
申告税額	5,616 億円	5,672 億円	56 億円	101.0 %



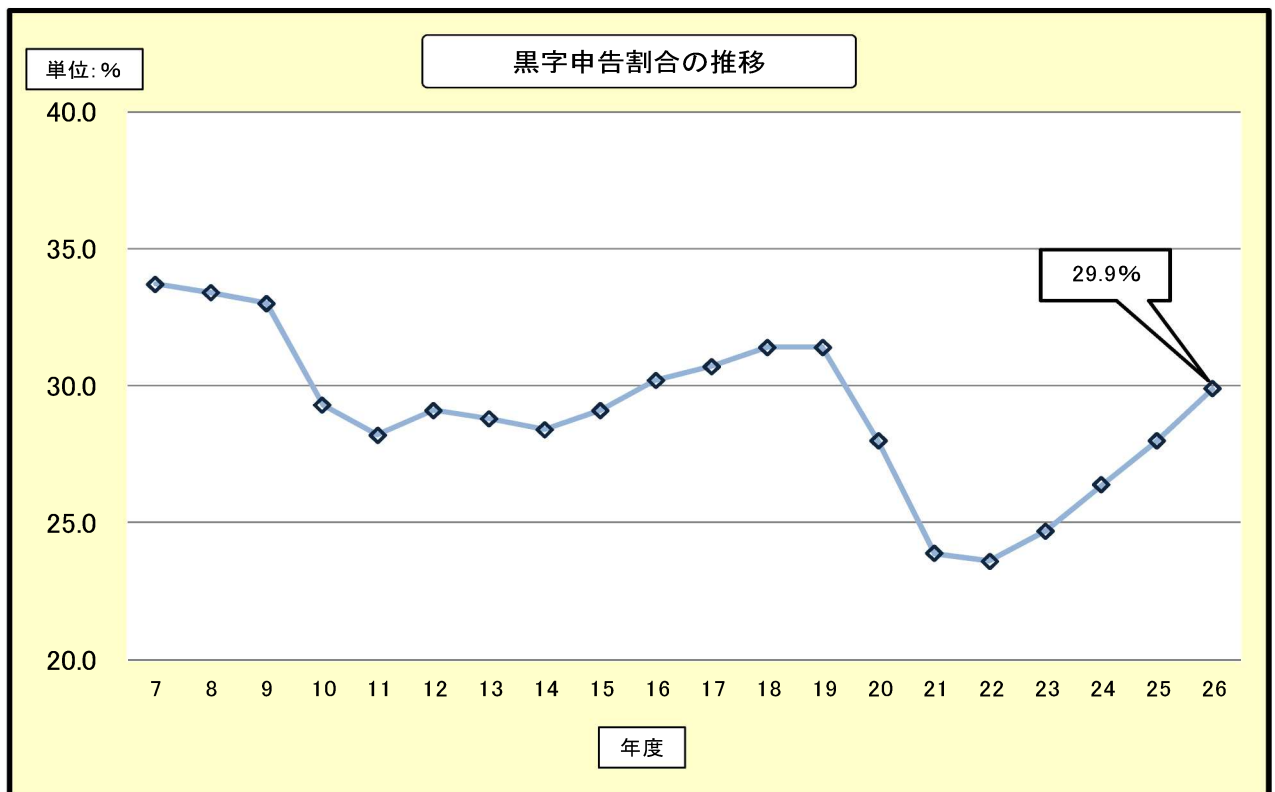
※ 平成19年度以前は、その年の7月1日から翌年6月30日までに申告期限が到来し、申告のあったものを集計しています。

◆ 黒字申告割合は29.9%と4年連続上昇

○ 黒字申告割合は29.9%と、前年度に比べ1.9ポイント増加し、4年連続の上昇となりました。

○ 黒字申告割合の状況

項目	年度等		前年対比
	25	26	
申告件数	345,628	346,898	100.4%
黒字申告割合	28.0%	29.9%	+1.9ポイント



## 2 (参考計表)平成26年度における法人税等の申告事績

別表1

### 法人数の状況

区分 項目	平成26年6月30日現在		平成27年6月30日現在	
	件数	前年対比	件数	前年対比
法人数	368,981	100.5%	367,988	99.7%

(注)清算中法人を除く。

別表2

### 法人税の申告の状況

年度等 項目		25		26	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	345,628件	99.9%	346,898件	100.4%
申告割合	2	90.6%	0.1ポイント	90.8%	0.2ポイント
黒字申告割合	3	28.0%	1.6ポイント	29.9%	1.9ポイント
申告所得金額	4	24,928億円	109.0%	26,265億円	105.4%
黒字申告1件 当たり所得金額	5	25,749千円	102.8%	25,331千円	98.4%
申告欠損金額	6	9,525億円	94.8%	9,267億円	97.3%
赤字申告1件 当たり欠損金額	7	3,828千円	97.0%	3,810千円	99.5%

別表3

### 法人税の税額の状況

年度等 項目		25		26	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		5,616億円	97.9%	5,672億円	101.0%

別表4

### 復興特別法人税の税額の状況

年度等 項目		25		26	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		563億円	225.2%	300億円	53.3%

別表5

### 地方法人税の税額の状況

年度等 項目		25		26	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額				19百万円	—%

### 3 平成26事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

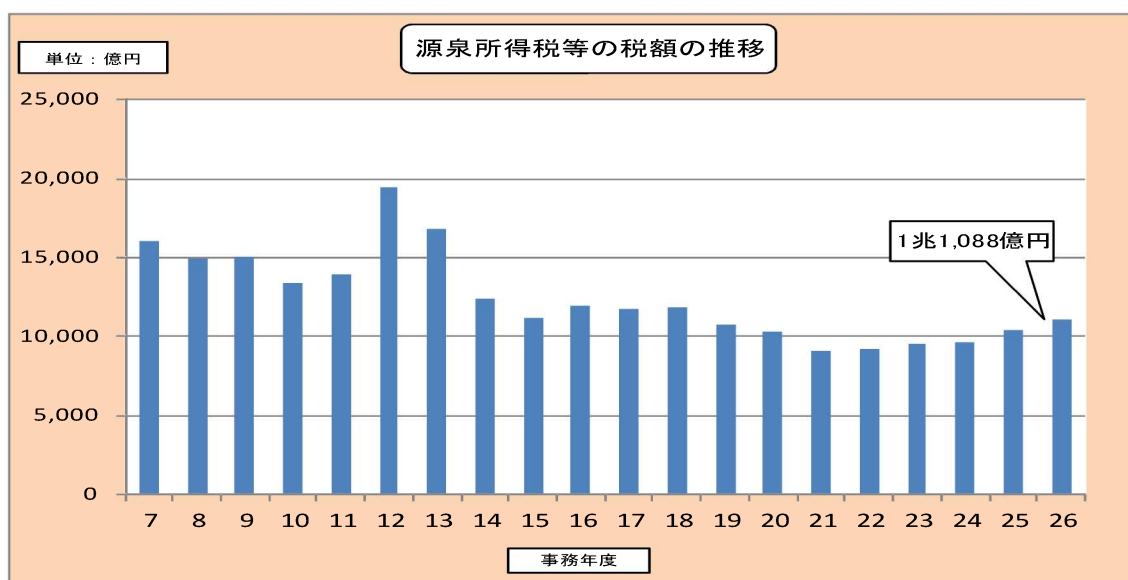
#### ◆ 源泉所得税等の税額は5年連続の増加

- 平成26事務年度における源泉所得税等の税額は1兆1,088億円で、前年度に比べ649億円(6.2%)増加し、5年連続の増加となりました。これを主な所得についてみると、給与所得の税額は315億円(3.8%)、配当所得の税額は401億円(40.7%)増加しています。

(注) 1 平成26年7月1日から平成27年6月30日までに納付があったものを集計しています。  
2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

#### ○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	年度等	26			
	25	税額	税額	増減額	
給与所得	税額 億円	8,335	8,650	315	% 103.8
退職所得	162	151	▲ 11	93.2	
利子所得等	193	183	▲ 10	94.8	
配当所得	986	1,387	401	140.7	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	347	303	▲ 44	87.3	
報酬料金等所得	353	359	6	101.7	
非居住者等所得	63	55	▲ 8	87.3	
合計	10,439	11,088	649	106.2	



#### 4（参考計表）平成26事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1

源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	平成26年6月30日現在		平成27年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人 支店法人 官公庁 個人 その他 計	1	件 295,946	% 99.8	件 296,311	% 100.1
		2	3,660	99.8	3,725	101.8
		3	2,043	98.8	2,022	99.0
		4	152,235	98.5	150,023	98.5
		5	13,992	100.2	14,050	100.4
		6	467,876	99.4	466,131	99.6
利子所得等		7	4,873	100.0	4,869	99.9
配当所得		8	14,030	102.3	14,414	102.7
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	1,435	104.1	1,426	99.4
報酬料金等所得		10	353,908	99.3	354,331	100.1
非居住者等所得		11	2,086	116.2	1,992	95.5

別表2

源泉所得税等の税額の状況

項目		年度等	25		26	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給 与 所 得	1	億円	8,335	%	億円	%
				104.2		103.8
退職所得		2	162	94.7	151	93.2
利子所得等		3	193	86.2	183	94.8
配当所得		4	986	130.1	1,387	140.7
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		5	347	1,334.6	303	87.3
報酬料金等所得		6	353	101.7	359	101.7
非居住者等所得		7	63	91.3	55	87.3
合計		8	10,439	108.8	11,088	106.2

（注）平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。